

用地調査等業務共通仕様書中 「本文中の『様式』」
及び

- 「別記 6 建物移転料算定要領」
- 「別記 7 木造建物調査算定要領」
- 「別記 8 非木造建物調査算定要領」
- 「別記 9 機械設備調査算定要領」
- 「別記 10 附帯工作物調査算定要領」
- 「別記 12 地盤変動影響調査算定要領」
- 「別記 14 改葬の補償及び祭し料調査算定要領」
- 「別記 15 立木調査算定要領」

新旧対照表

(改正内容)	
本文中の様式及び各要領の規定中、 <u>「日本工業規格」を「日本産業規格」に、</u> <u>「工業標準化法」を「産業標準化法」に、</u> <u>「日本工業規格 A 列 2 判横」を「日本産業規格 A 列 2 番横」に、</u> <u>「日本工業規格 A 列 3 判横」を「日本産業規格 A 列 3 番横」に、</u> <u>「日本工業規格 A 列 3 横」を「日本産業規格 A 列 3 番横」に、</u> <u>「日本工業規格 A 列 4 判横」を「日本産業規格 A 列 4 番横」に、</u> <u>「日本工業規格 A 列 4 判縦」を「日本産業規格 A 列 4 番縦」に、</u> <u>「日本工業規格 A 列 4 横」を「日本産業規格 A 列 4 番横」に、</u> <u>「下水道工事積算基準（（公財）下水道新技術推進機構発行）」を</u> <u>「下水道用設計標準歩掛表（（公財）日本下水道協会発行）」に、</u> 消費税等相当額 <u>「$F \times 5\% = (G)$」を「$F \times \text{税率} = (G)$」に、</u> 消費税等相当額 <u>「$K \times 5\% = [L]$」を「$K \times \text{税率} = [L]$」に、</u> 改める。	

用地調査等業務共通仕様書中 「本文中の『様式』」 新旧対照表

(新)

(旧)

(様式第1号から様式第16号の4まで 略)

(様式第1号から様式第16号の4まで 略)

様式第17号の1 (第106条関係)

様式第17号の1 (第106条関係)

居住者調査表

居住者調査表

(自家・家上)		調査者	調査 年月日	整理 番号	
建物所在地	都 道 町 市 区 大字 字 番地 府 県 市 村				
建物所有者 住所	都 道 町 市 区 大字 字 番地 府 県 市 村				
建物所有者 氏名又は名称	法人を代表する者の 氏名及び住所		電話 番号	局 番(町)	
土地の所有者 住所・氏名					
取得年月日 (不明の時は推定)	年 月 日	建物の 取得方法		居住年月日 (不明の時は推定)	年 月 日
続柄	氏 名	生年月日	勤務先 所在地	職 業	
世帯主		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
建物に借家・借家人が居住している場合					
借家の 制 貸間	貸上	借家 人氏名	家 賃 貸間	賃金 数 全	契 約 年月日
			円	円	有・無
戸籍簿等の調査					
使 用 状 況				住所面積	
適 用					
配偶者居住権に関する調査結果					
配偶者居住権の 有・無	有・無	存続 期間	終身・年 給 期	権利の 始 期	
上記決定理由					
配偶者居住権者の 氏 名			配偶者居住権者の 住 所		

(備考) 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記決定理由」は、必ず調査結果を記載する。

(自家・家上)		調査者	調査 年月日	整理 番号	
住 所	都 道 町 市 区 大字 字 番地 府 県 市 村				
氏名又は名称	法人を代表する者の 氏名及び住所		電話 番号	局 番(町)	
土地の所有者 住所・氏名					
取得年月日 (不明の時は推定)	年 月 日	居住年月日 (不明の時は推定)	年 月 日		
続柄	氏 名	生年月日	勤務先 所在地	職 業	
世帯主		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
借家・貸間を有する場合					
借家の 制 貸間	貸家 所在地 貸間	借家 人氏名	家 賃 貸間	賃金 数 全	契 約 年月日
			円	円	有・無
戸籍簿等の調査					
使 用 状 況				住所面積	
適 用					

注: 面積の大きさは、日本工業規格A例4特例とする。

(様式第17号の2から様式第30号まで 略)

(様式第17号の2から様式第30号まで 略)